

# 事例で学ぶJV契約交渉・ JVからの撤退の重要ポイント

～出口戦略を踏まえた実践的対応策の解説～

ふじたまさき

アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

講師 **藤田将貴** 氏 パートナー 弁護士 ニューヨーク州弁護士

日時 2021年6月1日(火) 午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは Zoom でご受講いただけます。お申し込み後に詳細をメールでお送りします。

新型コロナウイルスの影響により、新規のジョイント・ベンチャー (JV) 案件を検討する際に、以前にも増して出口戦略を踏まえた慎重な検討が必要になると考えられます。また、既存案件からの撤退を具体的に検討する場面も増加すると思われれます。

しかし、国内・海外を問わず、JV 契約の不備や検討不足が原因で、JV の運営に関して JV パートナーと想定外のトラブルが生じたり、JV から円滑に撤退できない事例が実務上多くみられます。

利害対立が顕在化してから JV パートナーと解決方法を議論することは実際上難しいため、JV に伴うリスクや契約交渉上の留意点・落としどころを十分理解した上で相手方と交渉し、必要となる契約条項を明確に規定しておくことがきわめて重要です。

また、JV からの撤退を検討する際、特に海外 JV については、JV 契約の内容とは直接関係のない特殊な障壁・制約要素が存在することがあり、留意が必要です。

本セミナーでは、大手総合商社法務部への出向経験を有し、国内・海外の JV 案件に豊富な経験を有する講師が、実際に問題となった事案に触れながら、事例ベースで、JV 契約の作成・交渉、撤退時の重要ポイント・実践的対応策を分かりやすく解説いたします。

JV 案件の経験がある方はもちろんのこと、これまで JV 案件をあまり取り扱ったことがない方も対象として説明いたしますので、奮ってご参加ください。

## 1. JV 契約の規定と実務上のポイント

- (1) 出資目的の明確化
- (2) 組成に関する事項
- (3) 経営・運営等に関する事項
- (4) 事業再生局面の JV に対する支援
- (5) 株式譲渡に関する事項
- (6) デッドロック
- (7) JV 契約違反
- (8) JV 契約の終了
- (9) 出資比率に応じた基本的な交渉アプローチ

## 2. 海外 JV の留意点

- (1) JV 契約における留意点
- (2) 運営に関する留意点
- (3) 撤退時の留意点

## 3. 実際に問題となった事案 (EXIT 関連を中心に)

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

### 【講師紹介】

略歴:2007年12月弁護士登録、2008年1月ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)入所、2015年アンダーソン・毛利・友常法律事務所に入所。2016年米国カリフォルニア大学バークレー校ロースクール修了(LL.M.)。2016年から2017年にかけてニューヨークのMorgan, Lewis & Bockius法律事務所にて執務。2017年ニューヨーク州弁護士登録。クロスボーダーのM&A、ジョイント・ベンチャー、倒産・事業再生、国際商取引を中心に企業法務全般を取り扱い、日本企業の海外進出・撤退について数多く助言を行っている。大手総合商社法務部への出向経験を有する。

主要著書等:『米国会社法の実務 Q&A デラウェア州会社法に基づく設立・運営』(中央経済社、2019年9月)(共著)、『海外事業縮小・撤退の実務ポイント 米国編』(ビジネス法務、2020年11月)(共著)、『実務で役立つ 世界各国の英文契約ガイドブック』(商事法務、2019年4月)(共著)、『【専門訴訟講座8】倒産・再生訴訟』(民事法研究会、2014年11月)(共著)、『ビジネスロイヤーにうかがう 世界各国英文契約の旅～アメリカから世界一周～第2回アメリカ編(2) 法令変更リスクと英文契約の実務』(経営法友会レポート 519号、2017年5月)等。

講演:ディストレスト M&A 実務の基礎(金融財務研究会、2021年3月)、事例で学ぶJV契約交渉の重要ポイント(2021年2月)、〈演習〉実践・英文契約書ドラフティング入門(経営調査研究会、2019年11月)等。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



**開催日**

2021年6月1日(火)  
13:30～16:30

本セミナーは Zoom で開催いたします。

インターネットに繋がるパソコン、タブレット、スマホがあれば、どこでも受講できます。参加費をお振込いただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

**参加費**

1名につき35,100円  
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

**申込先**

**金融財務研究会 ホームページ** <https://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル  
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

**申込方法**

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、請求書を郵送致します。参加費ご入金後にご参加方法の詳細をメールでお送りいたします。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)又当日ご参加になれなかった場合、当社の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

**振込口座****普通預金 口座名 (株)金融財務研究会**

三菱UFJ銀行 本店	1642356	三井住友銀行 本店営業部	7397637
三菱UFJ信託銀行 本店	2818151	みずほ銀行 東京営業部	1427715
三井住友信託銀行 本店営業部	2993982	りそな銀行 東京営業部	1693669

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

事例で学ぶJV契約交渉・  
JVからの撤退の重要ポイント

**参加申込書**

【Zoom】 6 / 1

2021年 月 日

【ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい】	会社名	TEL FAX	
		E-Mail	
	所在地	〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
*セミナーコード 1003(Law-k211003)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。